

1. 消費税転嫁対策特別措置法の概要

○ 特定事業者及び特定供給事業者の定義（第2条第1項・第2項）

	特定事業者（転嫁拒否等をする側） （買手）	特定供給事業者（転嫁拒否等をされる側） （売手）
①	大規模小売事業者	大規模小売事業者に継続して商品又は役務を供給する事業者
②	右欄の特定供給事業者から継続して商品又は役務の供給を受ける法人事業者	○資本金等の額が3億円以下の事業者 ○個人事業者等

○ 特定事業者の遵守事項（第3条）

① <u>減額、買いたたき（第3条第1号）</u> <ul style="list-style-type: none">商品又は役務の対価の額を事後的に減額することにより、消費税の転嫁を拒否すること。<u>商品又は役務の対価の額を通常支払われる対価に比べて低く定めることにより、消費税の転嫁を拒否すること。</u>
② 商品購入、役務利用又は利益提供の要請（第3条第2号） <ul style="list-style-type: none">消費税の転嫁に応じることと引換えに商品を購入させ、又は役務を利用させること。消費税の転嫁に応じることと引換えに金銭、役務その他の経済上の利益を提供させること
③ 本体価格での交渉の拒否（第3条第3号） <p>商品又は役務の対価に係る交渉において本体価格（消費税を含まない価格）を用いる旨の申出を拒むこと。</p>
④ 報復行為（第3条第4号） <p>特定供給事業者が公正取引委員会等に転嫁拒否等の行為に該当する事実を知らせたことを理由として、取引の数量を減じ、取引を停止し、その他不利益な取扱いをすること。</p>

○ 違反行為者に対する措置（第5条・第6条）

① 措置請求（第5条）

主務大臣又は中小企業庁長官は、第3条の規定に違反する行為があると認めるときであつて、当該行為が多数の特定供給事業者に対して行われていると認められるとき、当該行為によって特定供給事業者が受ける不利益の程度が大きいと認められるときなどは、公正取引委員会に対し、適当な措置をとるよう求めるものとする。

② 勧告・公表（第6条）

公正取引委員会は、特定事業者について第3条の規定に違反する行為があると認めるときは、その特定事業者に対して、速やかに消費税の適正な転嫁に応じることその他必要な措置をとるべきことを勧告し、その旨を公表する。